

令和8年度 事業計画書

事業局課	市民局	地域活動推進課				新規拡充	□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	3	
歳出予算科目	一般会計	3	款	1	項	3	目	政策群番号	08	施策群番号	16
事業名称	自治会町内会館整備費補助事業					9月補正予算					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	277, 445	0	0	0	0	277, 445
補正前	193, 260	0	0	0	0	193, 260
増▲減	84, 185	0	0	0	0	84, 185

事業概要 (アクティビティ)		行政と地域との協働により地域課題を解決し、住みたい、住み続けたいまちを創っていく住みよい地域社会を形成していくうえで、地域活動の中核を担う自治会町内会は最重要パートナーです。その活動拠点となる自治会町内会館の整備を促進し、身近な活動の場の充実を進めるため、会館の整備費の一部を補助しています。また、近年の建設費の物価高騰等の背景から、令和6年度より補助限度額を見直し、整備を行う自治会町内会の負担軽減を図っています。さらに、2030年のCO2削減目標の達成やGREEN×EXPO 2027の開催を見据え、自治会町内会館の脱炭素化を推進するため、照明のLED化、省エネエアコンの導入、窓の断熱化、太陽光発電設備導入、蓄電池導入に係る経費を補助します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
補助件数（目標件数 には緊急修繕も含む）	単位	目標	37	26	35	43	50	50	50
	件	実績	27	18					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
今後耐震対策が必要な会館を所有する団体	単位	目標	-	280	-	-	-	268	
	団体	実績	-						
事業目的		自治会町内会が行う会館の整備に必要な経費の一部について補助することで、地域住民の福祉の向上や共助による減災に向けた取組の拠点が確保され、円滑な地域活動が行われるとともに安全で安心なまちづくりに寄与します。また、2030年のCO2削減目標の達成やGREEN×EXPO 2027の開催を見据え、自治会町内会館で省エネ製品の導入や断熱化などを進めることにより、CO2排出量の削減につなげます。併せて、市民に脱炭素の意義や効果を広めることにより、家庭での脱炭素行動を促進します。							
背景・課題		令和2年度自治会町内会アンケート結果によると、市内2,853（R2.4時点）の自治会町内会のうち1,325の自治会町内会が会館を所有し、維持管理に係る費用を必要としています。さらに、そのうち築40年以上（旧耐震基準と思われる）で耐震工事等の対策を行っていない会館が292件あり、今後も老朽化に伴う整備に対する補助制度の必要性は年々高まると見込まれます。また、横浜市地球温暖化対策実行計画では、2030年度温室効果ガス排出削減目標を50%削減（2013年度比）とし、2050年の温室効果ガス排出実質ゼロを目指すことを掲げており、自治会町内会館の脱炭素化は、計画の推進に寄与するものと考えられます。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市自治会町内会館整備費補助要綱、横浜市自治会町内会館整備費補助事務取扱要領、自治会町内会館整備費審査委員会設置運営要領、横浜市公園集会所整備費補助要綱、横浜市公園集会所整備費補助事務取扱要領、横浜市地球温暖化対策実行計画、自治会町内会館脱炭素化推進事業補助金交付要綱							
根拠・データ等		【自治会町内会館整備費補助事業】 ・自治会町内会には次年度整備に向けた計画について事前申出をしてもらうことで精算しています。事前申出には、予定している整備の参考見積等を求めている。根拠を明確にするよう努めています。（補助申請事前申出） ・国土交通省の建設工事費デフレーターや一般社団法人建設物価調査会の建築物価建築費指数によると、近年における一定の物価上昇が確認できます。 （参考） ○会館の所有状況 ※令和2年度自治会町内会アンケート結果による 自治会町内会：1,325団体/2,853団体 地区連合町内会：56団体/253団体 ○今後耐震対策が必要な会館 自治会町内会：292団体 地区連合町内会：14団体 【自治会町内会館脱炭素化推進事業】 ・横浜市の温室効果ガス削減目標 2030年度 50%削減（1,079万トン）※2013年度比 2050年度 温室効果ガス排出実質ゼロ							
事業スケジュール		【自治会町内会館整備費補助事業】 令和8年度：令和8年度事前申出分の予算執行、令和9年度分の事前申出受付 【自治会町内会館脱炭素化推進事業】 令和8年度：補助事業の実施							
事業開始年度		昭和49年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引（増減）	増減説明
	1	自治会町内会館脱炭素化推進事業	154, 185	100, 000	54, 185	補助金及び委託費の増
	2	自治会町内会館整備費補助金（耐震化以外に対する補助分）	61, 620	31, 620	30, 000	補助金の増
	3	自治会町内会館整備費補助金（耐震化に対する補助分）	61, 640	61, 640	0	
	細事業合計		277, 445	193, 260	84, 185	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	松田 悟	大内 康平

令和8年度 事業計画書

事業局課	市民局	地域防犯支援課				新規拡充	■ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	14	
歳出予算科目	一般会計	3	款	1	項	3	目	政策群番号	01	施策群番号	01
事業名称	地域防犯活動支援事業					9月補正予算					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	264, 214	0	0	0	0	264, 214
補正前	134, 214	0	0	0	0	134, 214
増▲減	130, 000	0	0	0	0	130, 000

事業概要 (アクティビティ)		神奈川県警察をはじめ、地域の皆様や民間企業の皆様と連携した子どもの見守り、「闇バイト」や特殊詐欺などへの防犯対策等に関する効果的な広報・啓発を実施します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
65歳以上の市民への 特殊詐欺防止啓発	単位	目標	90万	90万	95万	95万	95万	95万	95万
	人	実績	93万7千	94万2千					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
市民生活・needs調査「治安がよいまちだと思ふ」と回答した割合	単位	目標	-	-	66.8	67	68	69	70
	%	実績	-	-					
事業目的		特殊詐欺被害防止対策、子どもの安全支援、落書き防止対策、宅配ボックス設置支援等を通じて、市民が安心して暮らせる防犯環境を整備し、地域防犯力の向上と犯罪抑止を図ります。							
背景・課題		横浜市では、平成17年に「よこはま安全・安心プラン」を策定し、“自分たちのまちは自分たちで守る”という理念のもと、自主防犯力の強化を掲げ、地域と行政が連携した防犯対策を推進してきました。しかし近年、特殊詐欺やSNSを起因とした詐欺など犯罪手口は多様化・巧妙化し、被害が拡大しています。さらに、いわゆる「闇バイト」による強盗事件の発生など、市民の不安感を高める要因が増え、刑法犯認知件数も再び増加に転じています。一方で、少子高齢化や地域のつながりの希薄化、自治会・町内会の加入率低下、共働き世帯の増加などにより、防犯活動の担い手確保は困難になっています。こうした状況を踏まえ、誰もが安心して安全に暮らせる防犯環境を整備し、市民の不安を解消するための取組を強化することが求められています。							
根拠法令・方針決裁等		・横浜市防犯のまちづくり推進条例（仮称） ・横浜市防犯のまちづくり推進プラン（仮称） ・横浜市落書き行為の防止に関する条例							
根拠・データ等		・市民生活・needs調査 治安のよいまちだと思いますかに対する回答（とても思う、思う、どちらかといえば思うの合計） 令和7年度：66.8% ・市民意識調査「充実すべきと思うサービス」における防犯対策 令和2年度：4位(28.5%)、3年度：4位(27.4%)、4年度：4位(25.7%)、5年度：2位(29.8%) ・市内刑法犯認知件数 令和2年：13,567件、3年：12,746件、4年：14,203件、5年：16,059件、6年：17,499件 ・市内特殊詐欺の経年変化（認知件数） 令和2年：737件、3年：679件、4年：1,016件、5年：933件、6年：902件							
事業スケジュール		【地域防犯啓発支援事業】【落書き行為防止事業】 4月：区へ予算配付 【緊急防犯対策事業】 6月：65歳以上の市民へ特殊詐欺防止啓発チラシの送付 【子ども安全支援事業】 10月：子ども安全イベントの実施 【よこはま安心ボックス設置支援事業】 ○第1弾 6月～7月：申込受付 7月～：発送 ○第1弾延長分 10月～：申込受付・発送							
事業開始年度		平成18年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引（増減）	増減説明
	1	地域防犯活動支援事務費	441	441	0	
	2	よこはま安心ボックス設置支援事業	260, 000	130, 000	130, 000	よこはま安心ボックスの需要増のため。
	3	緊急防犯対策事業	1, 942	1, 942	0	
	4	落書き行為防止事業	200	200	0	
	5	地域防犯啓発支援事業（区配付事業）	727	727	0	
	6	子ども安全支援事業	904	904	0	
	細事業合計		264, 214	134, 214	130, 000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	佐藤 一道	山香 真人